

主要産業・重要分野の 海外展開戦略(宇宙) 概要

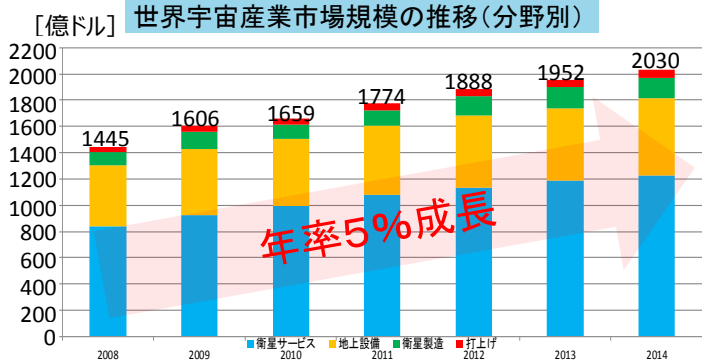
内閣府

海外展開戦略(宇宙)概要

1 国内・海外市場の動向と今後の見込み

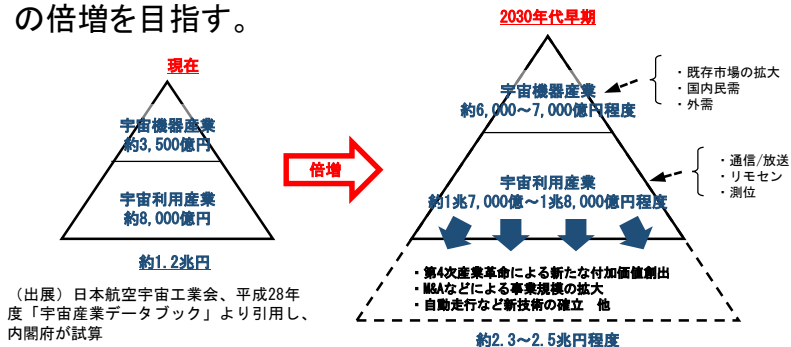
宇宙産業市場の動向

- 世界の宇宙産業の市場規模は毎年拡大。
- 市場規模は、衛星サービス(利用)分野が約2/3を占める。
- 宇宙利用は、新興国を中心に途上国にも拡大中。これらの国々に対する市場獲得競争が行われている。
- 我が国では、国内政府需要が大半で、民需や海外市場の取り込みは限定的。



我が国宇宙産業の将来目標

- 我が国経済の活性化・成長に向けて、宇宙利用産業も含めた宇宙産業全体の市場規模(現在1.2兆円)の2030年代早期の倍増を目指す。

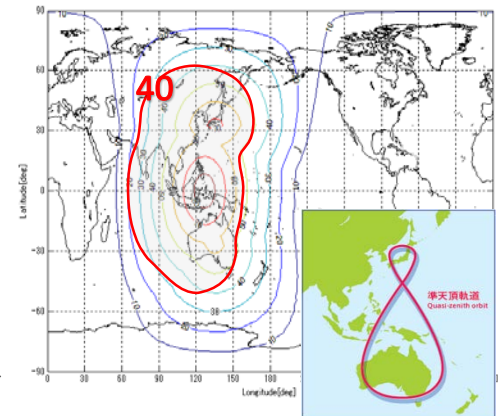


(出展) 日本航空宇宙工業会、平成28年度「宇宙産業データブック」より引用し、内閣府が試算

2 我が国の技術・サービスの供給力

- 宇宙機器産業の海外受注実績は、過去10年間でロケット5件、衛星3件。
- 一方、打上げ費用の低価格化、小型衛星等の新たな市場創出により、新興国・途上国による宇宙へのアクセスが容易になりつつある。
- これを背景に、ベンチャーの参入など、新たな可能性が高まっている。
- 準天頂衛星システム「みちびき」は、本年11月から運用開始予定。日豪ASEAN全域をカバーし、高精度測位を活用した農業・交通・建設等の分野で新たなビジネス機会が拡大。

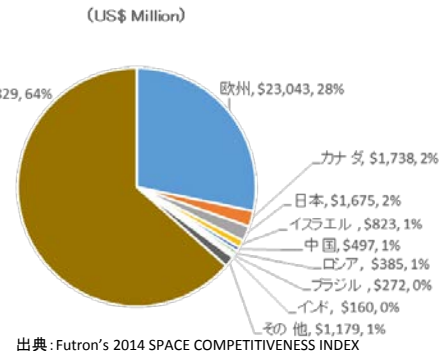
準天頂衛星システム「みちびき」のカバーエリア



3 競合国の動向

- 世界の宇宙機器ビジネスでは、最大の市場を有する米国企業が上位を占め、続いて欧州企業が並ぶ構図。
- 商用衛星シェアは欧米がほぼ独占し、我が国は2% (2011年-2016年)。先進国市場での衛星受注実績はゼロ。
- 通信衛星市場では、欧米では大容量通信衛星(HTS)の技術開発が進展。我が国では、技術実証衛星ETS-9を2021年度に打上げ予定。
- ロケット打上げ市場では、国際的な低価格化が進展。我が国もH3ロケットを2020年度から運用予定。

世界の宇宙関連企業の国籍別売上



海外展開戦略(宇宙)概要

4 海外市場展開の方向性

課題① 長期的・持続的な戦略の検討・推進が必要

- プロジェクトの推進の中心的役割を担うプロジェクトマネージャーを配置し、長期・持続的な支援コーディネート体制を構築。

課題② 相手国の発展段階を意識した戦略的な取組が必要

- 相手国のニーズに応じた、機器とサービス、人材育成等を組み合わせたパッケージの組成・強化。
- さらに、ハードウェアやサービスの支援だけでなく、相手国における担い手の組成と出資までを視野に取り組み

課題③ 更なる海外展開の拡大に向け、国際連携強化が重要

- 東アジアASEAN経済研究センター(ERIA)と連携。
- 宇宙機関間や各国間等での国際連携を推進。
- 衛星測位分野は、アジア太平洋地域に広域展開。日欧でも連携。



ファルシUAE宇宙庁総裁

5 最近の主な成果

高精度測位サービスの海外展開

- 高精度測位を用いたスマート農業等の実証試験をタイ、オーストラリアにおいて実施。
- タイに共同研究開発の官民連携拠点を設置。併せて、日本企業による恒久的な協議会を組織。



タイにおける農機の自動走行実証

インドネシアにおけるパッケージ協力

- 海洋・漁業資源管理のための衛星データ利用システム構築に向けた調査を実施。
- 両国の大学のデュアル・デGREE・プログラムを通じた人材育成を実施。



スシ・インドネシア海洋水産大臣

**主要産業・重要分野の
海外展開戦略(農業・食品)
概要**

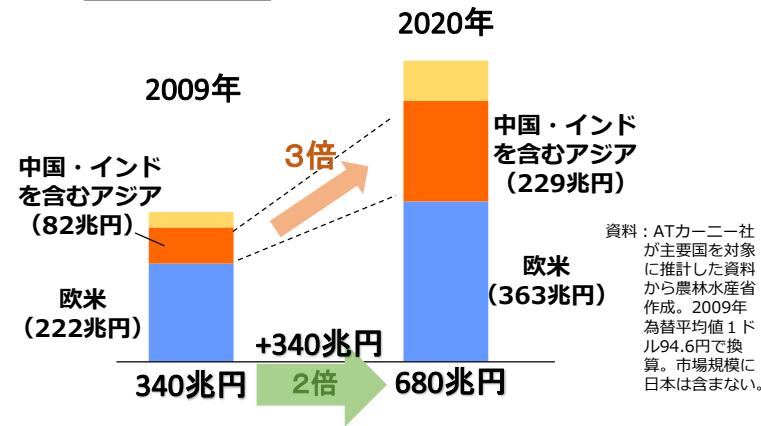
農林水産省

海外展開戦略（農業・食品）の概要

～グローバル・フードバリューチェーン戦略の取組～

① 農業・食品分野をめぐる状況

- 我が国の食市場が人口減少により横ばい・収縮傾向にある中で、世界の食市場は急速に拡大。



- 一方、途上国の支援ニーズは、単なる貧困撲滅から、民間セクターの資金や技術も活用した経済成長、農村の所得増加、食品ロスの削減等に変化。

② グローバル・フードバリューチェーン戦略の策定 (2014年6月 農林水産省)

(基本的考え方)

- 急速な成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、我が国の食産業の海外展開と途上国等の経済成長の実現を図るため、官民が連携し、我が国の「強み」を生かした生産から加工・流通・消費に至るまでのフードバリューチェーンの構築を推進。
- また、コールドチェーン等のフードバリューチェーンの川下部分の整備を促進することで、日本産食材の輸出にも貢献。

我が国の「強み」

- ・ユネスコ無形文化遺産に登録された日本食を基盤とした産業展開
- ・植物工場、灌漑施設等の農業生産システム
- ・コールドチェーンをはじめとする鮮度保持・品質管理技術システム
- ・コンビニ、モール等の先進性・利便性の高い日本型食品流通システム等

フードバリューチェーンの構築（生産から消費に至る各段階の付加価値をつなぐ）



(注) 各段階における食のインフラの整備がフードバリューチェーンの構築につながる。

海外展開戦略（農業・食品）の概要

～グローバル・フードバリューチェーン戦略の取組～

③ フードバリューチェーン構築に向けた取組

取組の方針

- ▶ 途上国等において、我が国の民間投資と経済協力を総合的に進めることで、生産・加工・流通・消費の各段階において、ハード（施設、機械等）・ソフト（技術・システム、制度、人材等）の食のインフラを整備。コールドチェーンの展開等を通して、日本食品の輸出環境の整備にも資する。
- ▶ 各国・地域との関係等に応じ、戦略的に取組を展開。
 - 例) ・ASEAN : 日本に近接する重要な国々であり、輸出先としての市場規模も大。ODAと連携しつつ、コールドチェーン等の民間投資を推進。
 - ・インド : アジア戦略上重要で、かつ、世界第2位の人口を有する有望市場。州政府とも協力しながら、農業・食品分野での投資を促進。
 - ・中南米 : 我が国の大豆、トウモロコシ等の供給元であり、民間投資を推進。
 - ・アフリカ : TICADを踏まえ、農業分野等のODAと民間投資を促進。

具体的取組

●二国間政策対話等の開催（ベトナム、フィリピン、インド、ブラジルなど14カ国）

- ▶ 相手国政府と中長期的な行動計画を策定するなど、官民の様々なプロジェクトを計画的に実施。
- ▶ 投資・貿易規制の改善など現地ビジネス環境整備に向けた働きかけ、現地企業とのマッチングなど、我が国企業の進出を推進。
- ▶ 日本発の規格・認証制度（GAP、JAS等）を紹介し、食品安全の規格・基準の普及を推進。

「日越農業協力中長期ビジョン」（2015年8月策定）に基づく取組例

ゲアン省

老朽化した灌漑施設の改修を行う「ゲアン省北部灌漑システム改善事業」による工事を推進。



ホーチミン近郊

民間企業による冷凍冷蔵倉庫の建設や低温流通体制構築に向けた投資が促進。



CLKコールドストレージ社の冷凍冷蔵倉庫（2016年完成）

コールドチェーンを整備・活用した企業連携の例

鈴与フィリピンは、2温度同時配送が可能な車両をフィリピン国内で導入し、現地日系卸売業の契約農家で生産した新鮮な野菜を、メトロマニラに配送。

（両社は、日比農業協力対話を契機に、業務提携）



●官民協議会（海外進出に取り組む民間企業（約275社）や関係機関（JBIC、JETRO、JICA等）がメンバー）

- ▶ 海外の投資環境などの情報提供、民間企業の要望把握と二国間政策対話への活用によって、我が国企業の海外進出を推進。

●経済協力の戦略的活用

- ▶ 二国間ODAや国際機関（例：FAO、ASEAN）への拠出事業などを活用して、①灌漑施設や水管理システムの導入、②製造工程の衛生管理等の人材育成、③食や栄養に関する知識の向上、④植物品種保護制度の整備等を推進。